

# 平成22年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類  
(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

七十七銀行

# プロフィール

[平成21年9月30日現在]

名称	株式会社 <sup>しちじゅうしち</sup> 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	明治11年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,831人
拠点数	143 (本支店 136, 出張所 7)
発行済株式総数	383,278千株
株主数	13,096名
自己資本比率 (国内基準)	単体12.84% 連結13.04%
総資産	5兆7,399億円
預金・譲渡性預金	5兆2,801億円
貸出金	3兆5,149億円

## 目次

プロフィール	1
業績の概況	2
営業概況と主要経営指標の推移(連結)	4
決算の状況(連結)	5
リスク管理債権(連結)	13
セグメント情報(連結)	13
主要経営指標の推移(単体)	14
決算の状況	15
損益の内訳	21
預金	25
貸出金	26
有価証券	31
時価等情報	34
デリバティブ取引情報	36
その他の業務	37
経営指標	37
資本・株式の状況	38
従業員の状況	39
自己資本の充実の状況等(連結)	40
自己資本の充実の状況等(単体)	50
開示項目一覧	59

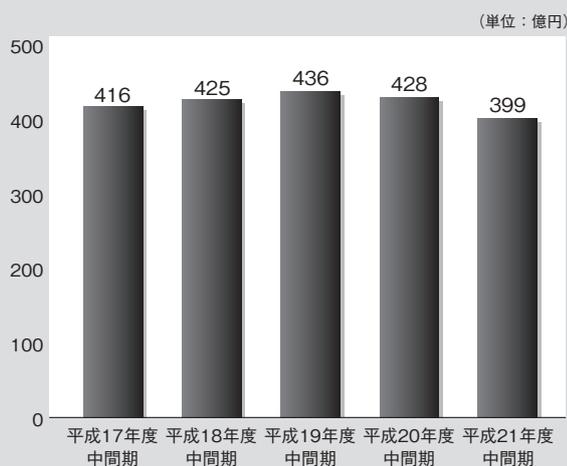
※本誌に掲載してある計数は、原則として業績の概況及び金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

# 業績の概況

## 損益の状況・預貸金等の状況

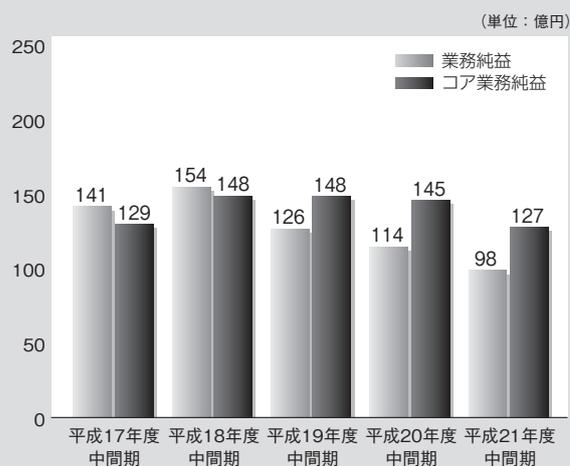
### 業務粗利益

利下げの影響により、預金利息等の調達コストが減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金も減少したことから、業務粗利益は前年同期比29億円減少し399億円となりました。



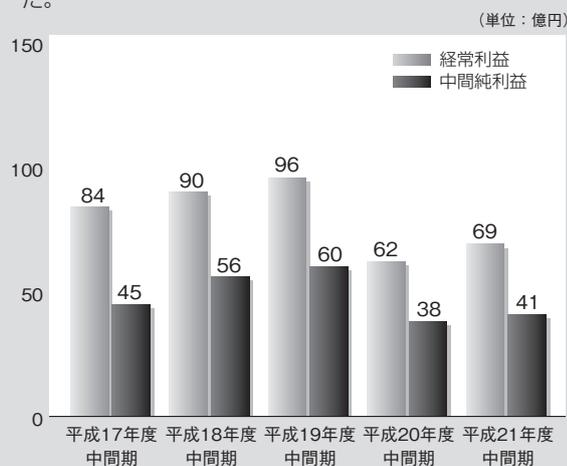
### 業務純益・コア業務純益

経費の削減に努めましたものの、業務粗利益が減少したことから、業務純益は前年同期比16億円減少し、98億円となりました。また、コア業務純益は前年同期比18億円減少し、127億円となりました。



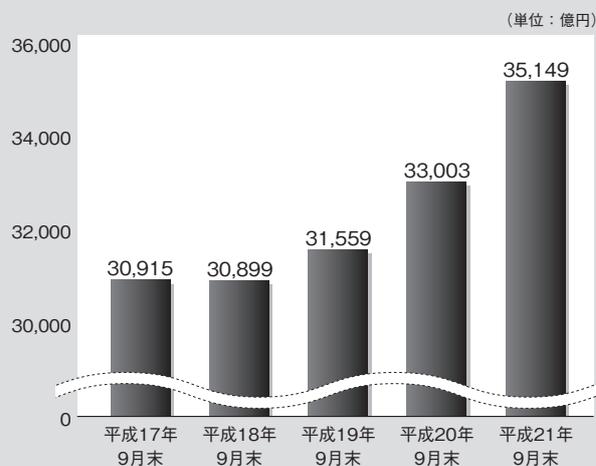
### 経常利益・中間純利益

貸出金利息および有価証券利息配当金の減収等によりコア業務純益が減益となったものの、与信関係費用が前年を下回ったこと等から、経常利益は前年同期比7億円増益の69億円、中間純利益は3億円増益の41億円となりました。



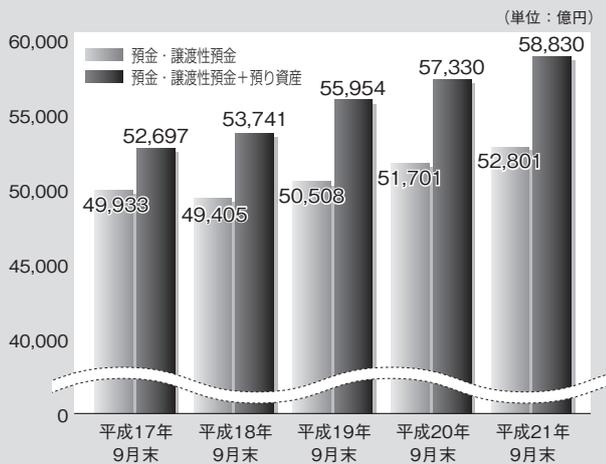
### 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたなか、前年下期以降、大企業等向けの貸出が増加していることもあり、前年同期比6.5%、2,146億円の増加となりました。



## 預金・譲渡性預金

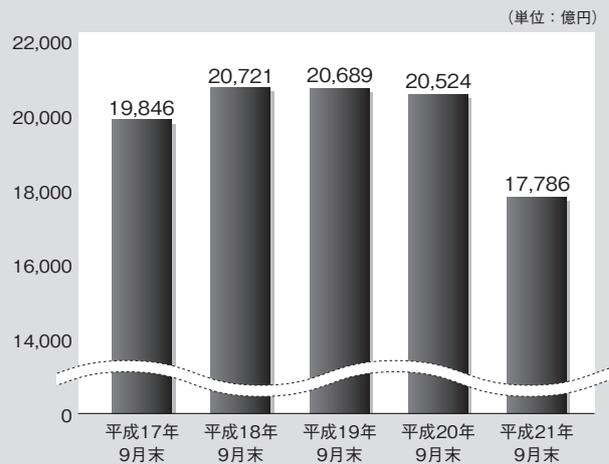
預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に増加し、5兆2,801億円となり、前年同期比1,100億円増加しました。預り資産をあわせると、前年同期比1,500億円増加しました。



※ここに記載する預り資産は「公共債、投資信託、個人年金保険等」をいいます。

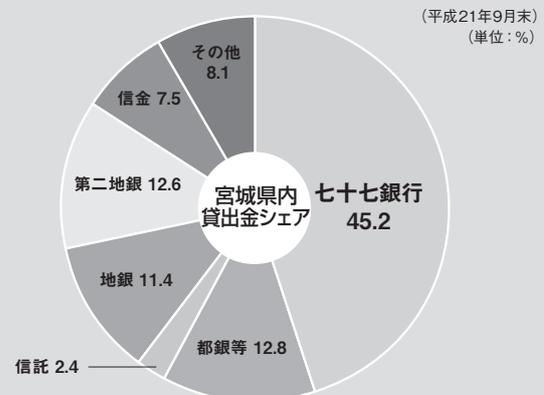
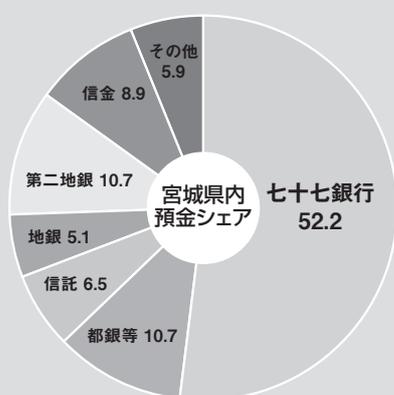
## 有価証券

有価証券残高は、前年下期に運用残高を圧縮したことから、前年同期比△13.3%、2,738億円減少し、1兆7,786億円となりました。



## 宮城県の預金・貸出金シェア

当行は、地域社会・経済の発展に貢献するため、地域の皆さまのニーズに対応した金融商品・サービスを迅速・的確に提供していくことが、地域金融機関の使命であると考えています。こうして皆さまのご支持を得た結果、県内預金・貸出金の当行シェアは、全国でもトップクラスとなっています。



(注) ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

## 営業概況と主要経営指標の推移（連結）

### 金融経済情勢

平成21年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、企業の厳しい収益状況などを反映し、設備投資が大幅に減少している一方で、在庫調整の進展や、国内外の政策効果などを背景に輸出や生産は持ち直しており、景気は全体としては下げ止まりの傾向を示しました。一方、主要営業基盤である宮城県の様子は、鉱工業生産に減産緩和の動きがみられるほか、公共投資が経済対策の効果などから増加しているなど、持ち直しに向けた動きがみられるものの、個人消費や住宅投資が低調に推移しており、全体としては厳しい状況が続きました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台半ばで推移した一方、短期金利は、日銀の積極的な資金供給などを背景に資金余剰感が強まり、低下傾向で推移しました。また、為替相場については、米国の金融緩和の長期化に対する懸念などから、当中間期末にかけて急速に円高が進行しました。この間、株価は企業業績の回復に対する期待感が先行し、6月には日経平均株価が1万円台を回復したものの、円高による下押し要因もあり、当中間期の後半は伸び悩みました。

### 平成21年度中間期の営業概況

平成21年度中間期の業績は次のとおりとなりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び一般法人預金を中心に半期中1,511億円増加し、中間期末残高は5兆2,776億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたなか、地公体等向け貸出の増加もあり、半期中1,200億円増加し、中間期末残高は3兆5,017億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に半期中758億円増加し、中間期末残高は1兆7,887億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中1,295億円増加し、5兆7,738億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収等により資金運用収益が減少したことを主因に、前中間期比57億48百万円減少して630億17百万円となりました。他方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、与信関係費用の発生が前年を下回ったこと等から前中間期比63億33百万円減少して559億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比5億86百万円増益の70億21百万円、中間純利益は前中間期比2億1百万円増益の40億80百万円となり、1株当たり中間純利益は10円75銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比0.01ポイント低下して13.04%となりました。

平成21年度中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は資金運用収益の減少等から前中間期比54億98百万円減少して541億54百万円となりましたが、与信関係費用が減少したこと等から、経常利益は前中間期比6億92百万円増益の69億62百万円となりました。また、リース業務は、経常収益は前中間期比1億96百万円減少して83億59百万円となり、経常利益は前中間期比34百万円減益の1億57百万円となりました。一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期とほぼ同水準の25億8百万円となりましたが、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等から前中間期比81百万円悪化して82百万円の損失計上となりました。

平成21年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を上回って貸出金及びコールローン等が増加したこと等により△1,039億25百万円となり、前中間期比1,222億51百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△257億55百万円となり、前中間期比420億5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△13億43百万円となり、前中間期並みとなりました。

以上の結果、預金及び預金同等物は当中間期中1,310億39百万円減少し、当中間期末残高は1,820億50百万円となりました。

### 主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成19年度中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年度中間期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成21年度中間期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成19年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	平成20年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
連結経常収益	67,057	68,765	63,017	134,616	148,268
連結経常利益	9,670	6,435	7,021	20,145	12,378
連結中間純利益	6,045	3,879	4,080	—	—
連結当期純利益	—	—	—	12,321	7,724
連結純資産額	379,899	338,215	337,463	351,491	301,962
連結総資産額	5,648,867	5,745,358	5,773,843	5,659,213	5,644,253
連結自己資本比率<国内基準> (%)	13.31	13.07	13.04	13.32	13.05

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間連結貸借対照表

#### (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
現金預け金	100,268	184,130
コールローン及び買入手形	73,355	92,992
買入金銭債権	19,206	17,345
商品有価証券	41,352	35,314
金銭の信託	42,156	41,810
有価証券	2,062,313	1,788,786
貸出金	3,284,678	3,501,785
外国為替	811	1,469
リース債権及びリース投資資産	29,738	27,844
その他資産	30,754	29,947
有形固定資産	42,788	41,945
無形固定資産	1,681	1,367
繰延税金資産	31,911	37,957
支払承諾見返	38,362	33,552
貸倒引当金	△ 54,020	△ 62,408
<b>資産の部合計</b>	<b>5,745,358</b>	<b>5,773,843</b>

#### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
預金	4,802,407	4,905,380
譲渡性預金	365,370	372,260
コールマネー及び売渡手形	73,187	17,590
債券貸借取引受入担保金	5,652	1,760
借入金	16,239	14,806
外国為替	143	120
その他負債	63,251	46,076
退職給付引当金	41,047	43,922
役員退職慰労引当金	862	58
睡眠預金払戻損失引当金	155	195
偶発損失引当金	463	655
支払承諾	38,362	33,552
<b>(負債の部合計)</b>	<b>5,407,143</b>	<b>5,436,379</b>
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,850	7,843
利益剰余金	270,733	276,003
自己株式	△ 2,097	△ 2,099
<b>株主資本合計</b>	<b>301,144</b>	<b>306,406</b>
その他有価証券評価差額金	28,132	23,105
繰延ヘッジ損益	△ 106	△ 580
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>28,026</b>	<b>22,524</b>
新株予約権	—	36
少数株主持分	9,044	8,495
<b>(純資産の部合計)</b>	<b>338,215</b>	<b>337,463</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,745,358</b>	<b>5,773,843</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 〔自平成20年4月 1日〕 〔至平成20年9月30日〕	平成21年度中間期 〔自平成21年4月 1日〕 〔至平成21年9月30日〕
経常収益	68,765	63,017
資金運用収益	47,206	41,339
(うち貸出金利息)	(32,127)	(30,744)
(うち有価証券利息配当金)	(14,587)	(10,367)
役務取引等収益	8,379	8,319
その他業務収益	11,106	10,715
その他経常収益	2,072	2,643
経常費用	62,329	55,996
資金調達費用	8,660	4,995
(うち預金利息)	( 6,150)	( 3,959)
役務取引等費用	2,881	2,635
その他業務費用	10,376	10,626
営業経費	31,158	31,362
その他経常費用	9,253	6,376
経常利益	6,435	7,021
特別利益	33	44
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	1	2
その他の特別利益	31	0
特別損失	280	291
固定資産処分損	55	33
減損損失	225	257
税金等調整前中間純利益	6,188	6,774
法人税、住民税及び事業税	3,863	3,992
法人税等調整額	△ 1,616	△ 1,136
法人税等合計	2,246	2,855
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	62	△ 162
中間純利益	3,879	4,080

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,848	7,843
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0
当中間期末残高	7,850	7,843
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	268,181	273,250
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 1,327
中間純利益	3,879	4,080
当中間期変動額合計	2,551	2,753
当中間期末残高	270,733	276,003
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 2,051	△ 2,092
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 58	△ 8
自己株式の処分	11	1
当中間期変動額合計	△ 46	△ 6
当中間期末残高	△ 2,097	△ 2,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	298,638	303,659
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 1,327
中間純利益	3,879	4,080
自己株式の取得	△ 58	△ 8
自己株式の処分	13	1
当中間期変動額合計	2,506	2,746
当中間期末残高	301,144	306,406

区 分	平成20年度中間期 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44,289	△ 9,848
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 16,156	32,953
当中間期変動額合計	△ 16,156	32,953
当中間期末残高	28,132	23,105
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△ 429	△ 506
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	322	△ 73
当中間期変動額合計	322	△ 73
当中間期末残高	△ 106	△ 580
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43,860	△ 10,355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 15,834	32,880
当中間期変動額合計	△ 15,834	32,880
当中間期末残高	28,026	22,524
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	36
当中間期変動額合計	—	36
当中間期末残高	—	36
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,992	8,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	51	△ 162
当中間期変動額合計	51	△ 162
当中間期末残高	9,044	8,495
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	351,491	301,962
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 1,327
中間純利益	3,879	4,080
自己株式の取得	△ 58	△ 8
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 15,782	32,754
当中間期変動額合計	△ 13,276	35,500
当中間期末残高	338,215	337,463

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 〔自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日〕	平成21年度中間期 〔自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,188	6,774
減価償却費	2,087	2,043
減損損失	225	257
貸倒引当金の増減 (△)	979	2,999
偶発損失引当金の増減 (△)	270	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 49	△ 42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	967	1,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 393	△ 887
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	11	41
資金運用収益	△ 47,206	△ 41,339
資金調達費用	8,660	4,995
有価証券関係損益 (△)	△ 41	1,056
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 683	△ 858
為替差損益 (△は益)	△ 3,466	5,781
固定資産処分損益 (△は益)	55	△ 7
貸出金の純増 (△) 減	△ 137,901	△ 120,005
預金の純増減 (△)	36,551	43,723
譲渡性預金の純増減 (△)	61,850	107,420
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 224	△ 386
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 293	340
コールローン等の純増 (△) 減	86,814	△ 94,390
コールマネー等の純増減 (△)	△ 5,946	△ 34,470
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 4,521	157
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 7,917	2,141
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	288	△ 373
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 78	19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	621	653
資金運用による収入	47,050	42,296
資金調達による支出	△ 7,824	△ 4,820
その他	△ 14,281	△ 24,151
小計	21,791	△ 99,109
法人税等の支払額	△ 3,464	△ 4,816
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,326</b>	<b>△ 103,925</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 201,826	△ 241,886
有価証券の売却による収入	90,715	115,525
有価証券の償還による収入	129,595	101,949
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,216	△ 1,448
有形固定資産の売却による収入	△ 16	106
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,250</b>	<b>△ 25,755</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 58	△ 8
自己株式の売却による収入	13	1
配当金の支払額	△ 1,326	△ 1,327
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,380</b>	<b>△ 1,343</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 15</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>33,188</b>	<b>△ 131,039</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>65,417</b>	<b>313,089</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>98,606</b>	<b>182,050</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社  
七十七スタッフサービス株式会社  
七十七事務代行株式会社  
七十七リース株式会社  
七十七信用保証株式会社  
七十七コンピューターサービス株式会社  
株式会社七十七カード

- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 建 物   | 5年～31年 |
| そ の 他 | 4年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準

従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会最終の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」に計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) リース取引の処理方法

借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項（平成21年度中間期）

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,462百万円、延滞債権額は94,700百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,358百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,410百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は126,931百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,474百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	121,957百万円
その他資産	141百万円
リース投資資産	489百万円

担保資産に対応する債務

預金	31,392百万円
債券貸借取引受入担保金	1,760百万円
借入金	323百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,574百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は97百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,431,481百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,415,372百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 75,976百万円
- 借入金には、リース投資資産12,720百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,600百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,548百万円あります。

### （中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,799百万円、債権売却損774百万円及び株式等償却396百万円を含んでおります。
  - 当中間連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗4か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円（土地175百万円、建物59百万円、その他の有形固定資産等22百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
- なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて、それぞれ算定しております。

### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
<b>発行済株式</b>					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
<b>合計</b>	<b>383,278</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>383,278</b>	
<b>自己株式</b>					
普通株式	3,963	15	2	3,976	(注)
<b>合計</b>	<b>3,963</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>3,976</b>	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

#### 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	
			増	減	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	36
合計			—	—	36

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	184,130百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,080百万円
現金及び現金同等物	182,050百万円

### （リース取引関係）

#### 1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ①リース資産の内容

有形固定資産	主として、機械、機器であります。
無形固定資産	ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
 

取得価額相当額	
有形固定資産	7,705百万円
無形固定資産	222百万円
合計	7,928百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4,535百万円
無形固定資産	187百万円
合計	4,722百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	3,170百万円
無形固定資産	35百万円
合計	3,205百万円
  - ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
 

1年内	1,421百万円
1年超	1,961百万円
合計	3,382百万円
  - ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高
 

—百万円
------
  - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
 

支払リース料	782百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	714百万円
支払利息相当額	64百万円
減損損失	—百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。
- (貸手側)
- (1) リース投資資産の内訳
- |          |           |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 30,209百万円 |
| 見積残存価額部分 | 1,908百万円  |
| 受取利息相当額  | △4,308百万円 |
| 合計       | 27,809百万円 |
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| リース債権              |           |
| 1年以内               | 9百万円      |
| 1年超2年以内            | 9百万円      |
| 2年超3年以内            | 9百万円      |
| 3年超4年以内            | 6百万円      |
| 4年超5年以内            | 3百万円      |
| 5年超                | —百万円      |
| 合計                 | 38百万円     |
| リース投資資産に係るリース料債権部分 |           |
| 1年以内               | 9,700百万円  |
| 1年超2年以内            | 7,688百万円  |
| 2年超3年以内            | 5,713百万円  |
| 3年超4年以内            | 3,714百万円  |
| 4年超5年以内            | 1,937百万円  |
| 5年超                | 1,456百万円  |
| 合計                 | 30,209百万円 |
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿

価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が85百万円多く計上されております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	17百万円
1年超	58百万円
合計	75百万円

## (有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	7,619	7,716	96
地方債	2,499	2,534	34
合計	10,118	10,250	131

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在) (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	65,092	96,263	31,170
債券	1,414,728	1,444,285	29,556
国債	781,405	798,751	17,345
地方債	105,291	107,405	2,114
社債	528,031	538,128	10,096
その他	243,505	221,089	△22,416
合計	1,723,327	1,761,638	38,311

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は18,990百万円、その他有価証券評価差額金は11,280百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,709百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップオプションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップオプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は368百万円(うち、株式368百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は702百万円(うち、株式259百万円、その他443百万円)減少しております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	843
その他有価証券	
非上場株式	3,249
公募債以外の内国非上場債券	13,548
投資事業組合出資金	231

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	22,478	21,443	△1,034

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は80百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は602百万円減少しております。

### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

評価差額	37,276
その他有価証券	38,311
その他の金銭の信託	△1,034
(△)繰延税金負債	14,153
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,123
(△)少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	23,105

(デリバティブ取引関係)

### 1. 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	19,743	△67	△67
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	14,200	—	—
	金利スワップション その他	530	—	2
合計	—	△67	△64	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 2. 通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,304	101	101
	為替予約	45,118	1,186	1,186
	通貨オプション	31,548	—	291
	その他	—	—	—
合計	—	1,287	1,579	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

### (1株当たり情報)

	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
1株当たり純資産額	867円20銭
1株当たり中間純利益金額	10円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	10円75銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

### (1) 1株当たり純資産額

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	337,463百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,532百万円
うち新株予約権	36百万円
うち少数株主持分	8,495百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	328,931百万円
普通株式の中間期末株式数	379,302千株

### (2) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
1株当たり中間純利益金額	—
中間純利益	4,080百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	4,080百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,308千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	89千株
うち新株予約権	89千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
破綻先債権額	63	54
延滞債権額	975	947
3か月以上延滞債権額	5	13
貸出条件緩和債権額	353	254
合計	1,398	1,269

77 BANK

## セグメント情報（連結）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,356	7,666	1,742	68,765	—	68,765
(2) セグメント間の内部経常収益	296	889	776	1,961	( 1,961)	—
計	59,652	8,555	2,519	70,726	( 1,961)	68,765
経常費用	53,381	8,364	2,520	64,266	( 1,937)	62,329
経常利益（△は経常損失）	6,270	191	△1	6,460	( 24)	6,435
資産	5,710,250	40,166	21,550	5,771,967	( 26,608)	5,745,358

平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,880	7,443	1,693	63,017	—	63,017
(2) セグメント間の内部経常収益	273	915	815	2,004	( 2,004)	—
計	54,154	8,359	2,508	65,022	( 2,004)	63,017
経常費用	47,192	8,202	2,591	57,985	( 1,989)	55,996
経常利益（△は経常損失）	6,962	157	△82	7,036	( 15)	7,021
資産	5,740,051	36,368	21,151	5,797,571	( 23,728)	5,773,843

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	57,558	59,651	54,143	115,454	130,399
業務純益	12,553	11,395	9,774	29,727	18,117
経常利益	9,636	6,169	6,907	19,788	12,632
中間純利益	6,040	3,854	4,110	—	—
当期純利益	—	—	—	12,227	7,745

### ●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
純資産額	369,928	327,941	327,816	341,294	292,124
総資産額	5,614,097	5,710,141	5,739,885	5,623,641	5,609,290
預金残高	4,707,970	4,804,541	4,907,593	4,767,615	4,863,562
貸出金残高	3,155,905	3,300,272	3,514,913	3,162,531	3,395,772
有価証券残高	2,068,880	2,052,457	1,778,642	2,059,462	1,702,912
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	13.10	12.85	12.84	13.10	12.84

(単位：円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
1株当たり純資産額	974.96	864.55	864.16	899.58	770.13
1株当たり配当額	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
1株当たり中間純利益金額	15.91	10.15	10.83	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	32.22	20.41
従業員数(人)	2,676	2,698	2,758	2,609	2,645

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.従業員数は、就業人員数を表示しております。

# 決算の状況

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
現金預け金	100,198	183,948
コールローン	73,355	92,992
買入金銭債権	19,206	17,345
商品有価証券	41,352	35,314
金銭の信託	42,156	41,810
有価証券	2,052,457	1,778,642
貸出金	3,300,272	3,514,913
外国為替	811	1,469
その他資産	18,231	17,694
有形固定資産	40,523	40,168
無形固定資産	384	374
繰延税金資産	28,613	34,388
支払承諾見返	38,362	33,552
貸倒引当金	△ 45,784	△ 52,730
資産の部合計	5,710,141	5,739,885

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
預金	4,804,541	4,907,593
譲渡性預金	365,570	372,460
コールマネー	73,187	17,590
債券貸借取引受入担保金	5,652	1,760
借入金	314	313
外国為替	143	120
その他負債	52,372	34,350
未払法人税等	3,387	3,576
リース債務	357	778
その他の負債	48,627	29,995
退職給付引当金	40,630	43,476
役員退職慰労引当金	805	—
睡眠預金払戻損失引当金	155	195
偶発損失引当金	463	655
支払承諾	38,362	33,552
[負債の部合計]	5,382,199	5,412,069
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,850	7,843
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	15	8
利益剰余金	269,532	274,879
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	244,874	250,220
固定資産圧縮積立金	870	843
別途積立金	237,405	242,505
繰越利益剰余金	6,599	6,872
自己株式	△ 2,123	△ 2,125
株主資本合計	299,918	305,256
その他有価証券評価差額金	28,130	23,103
繰延ヘッジ損益	△ 106	△ 580
評価・換算差額等合計	28,023	22,522
新株予約権	—	36
[純資産の部合計]	327,941	327,816
負債及び純資産の部合計	5,710,141	5,739,885

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	〔自平成20年4月 1日〕 〔至平成20年9月30日〕	〔自平成21年4月 1日〕 〔至平成21年9月30日〕
経常収益	59,651	54,143
資金運用収益	46,898	41,042
(うち貸出金利息)	(31,864)	(30,495)
(うち有価証券利息配当金)	(14,542)	(10,320)
役務取引等収益	7,949	7,875
その他業務収益	2,641	2,488
その他経常収益	2,161	2,736
経常費用	53,481	47,236
資金調達費用	8,551	4,907
(うち預金利息)	( 6,152)	( 3,960)
役務取引等費用	3,156	2,951
その他業務費用	3,020	3,699
営業経費	30,400	30,652
その他経常費用	8,352	5,025
経常利益	6,169	6,907
特別利益	0	41
特別損失	280	291
税引前中間純利益	5,888	6,657
法人税、住民税及び事業税	3,518	3,572
法人税等調整額	△ 1,484	△ 1,025
法人税等合計	2,034	2,546
中間純利益	3,854	4,110

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,835	7,835
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	13	8
当中間期変動額	1	△ 0
当中間期末残高	15	8
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,848	7,843
当中間期変動額	1	△ 0
当中間期末残高	7,850	7,843
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	887	859
当中間期変動額	△ 17	△ 15
当中間期末残高	△ 17	△ 15
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>	△ 17	△ 15
当中間期変動額合計	△ 17	△ 15
当中間期末残高	870	843
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	227,805	237,405
当中間期変動額	9,600	5,100
当中間期末残高	237,405	242,505
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,655	9,173
当中間期変動額	△ 1,327	△ 1,327
当中間期末残高	△ 1,327	△ 1,327
<b>剰余金の配当</b>	△ 1,327	△ 1,327
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>	17	15
<b>別途積立金の積立</b>	△ 9,600	△ 5,100
<b>中間純利益</b>	3,854	4,110
当中間期変動額合計	△ 7,056	△ 2,301
当中間期末残高	6,599	6,872
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	267,006	272,096
当中間期変動額	△ 1,327	△ 1,327
当中間期末残高	269,532	274,879

区 分	平成20年度中間期 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 2,076	△ 2,118
当中間期変動額	△ 58	△ 8
当中間期末残高	△ 2,123	△ 2,125
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	297,437	302,480
当中間期変動額	△ 1,327	△ 1,327
当中間期末残高	299,918	305,256
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44,286	△ 9,849
当中間期変動額	△ 16,156	32,952
当中間期末残高	△ 16,156	32,952
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△ 429	△ 506
当中間期変動額	322	△ 73
当中間期末残高	△ 106	△ 580
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43,857	△ 10,356
当中間期変動額	△ 15,833	32,879
当中間期末残高	△ 15,833	32,879
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	—	36
当中間期末残高	—	36
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	341,294	292,124
当中間期変動額	△ 1,327	△ 1,327
当中間期末残高	341,294	292,124

## 中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項（平成21年度中間期）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間期末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は18,990百万円、その他有価証券評価差額金は11,280百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,709百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップシヨンのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップシヨンのボラティリティが主な価格決定変数であります。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年

金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (4) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 追加情報（平成21年度中間期）

### （役員退職慰労引当金）

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」中の「その他の負債」に計上しております。

## 注記事項（平成21年度中間期）

### （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 92百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,575百万円、延滞債権額は92,349百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,358百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,352百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,635百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,474百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 121,957百万円  
その他資産 141百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 31,392百万円  
債券貸借取引受入担保金 1,760百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,574百万円を差し入れております。  
なお、その他資産のうち保証金は65百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,380,520百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,364,411百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受け

た融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 70,505百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,548百万円です。

### （中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は下記のとおりです。  
有形固定資産 1,550百万円  
無形固定資産 4百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,494百万円、債権売却損774百万円及び株式等償却396百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗4か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。  
当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円（土地175百万円、建物59百万円、リース資産13百万円、その他の有形固定資産等8百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。

### （中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項					（単位：千株）
株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,963	15	2	3,976	（注）
合計	3,963	15	2	3,976	

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

### （リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引  
（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引  
①リース資産の内容  
ア) 有形固定資産 主として、機械、機器であります。  
イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。  
②リース資産の減価償却の方法  
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外  
ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	9,573百万円
無形固定資産	1,458百万円
合計	11,032百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,678百万円
無形固定資産	510百万円
合計	6,189百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	20百万円
無形固定資産	1百万円
合計	20百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	3,874百万円
無形固定資産	948百万円
合計	4,823百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	2,034百万円
1年超	3,056百万円
合計	5,091百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高  
9百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,166百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	1,050百万円
支払利息相当額	107百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

(1株当たり情報)

	平成21年度中間期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕
1株当たり純資産額	864円16銭
1株当たり中間純利益金額	10円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	10円83銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	327,816百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	36百万円
うち新株予約権	36百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	327,779百万円
普通株式の中間期末株式数	379,302千株

(2) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成21年度中間期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	4,110百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	4,110百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,308千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	89千株
うち新株予約権	89千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

# 損益の内訳

## 業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用収支</b>	<b>375</b>	<b>8</b>	<b>384</b>	<b>352</b>	<b>9</b>	<b>361</b>
資金運用収益	446	24	468	399	12	410
資金調達費用	70	15	84	46	3	48
<b>役務取引等収支</b>	<b>47</b>	<b>0</b>	<b>47</b>	<b>48</b>	<b>0</b>	<b>49</b>
役務取引等収益	78	0	79	78	0	78
役務取引等費用	31	0	31	29	0	29
<b>その他業務収支</b>	<b>3</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 13</b>	<b>1</b>	<b>△ 12</b>
その他業務収益	25	0	26	23	1	24
その他業務費用	21	8	30	36	—	36
<b>業務粗利益</b>	<b>426</b>	<b>1</b>	<b>428</b>	<b>387</b>	<b>11</b>	<b>398</b>
<b>業務粗利益率 (%)</b>	<b>1.61</b>	<b>0.17</b>	<b>1.58</b>	<b>1.42</b>	<b>1.70</b>	<b>1.45</b>

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年度中間期0億円、平成21年度中間期0億円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>52,840</b>	<b>446</b>	<b>1.68</b>	<b>54,203</b>	<b>399</b>	<b>1.46</b>
うち貸出金	31,614	318	2.00	33,977	304	1.78
商品有価証券	431	0	0.07	383	0	0.07
有価証券	18,594	121	1.30	16,299	90	1.11
コールローン	1,291	3	0.50	1,120	0	0.12
預け金	10	0	0.20	1,396	0	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>50,545</b>	<b>70</b>	<b>0.28</b>	<b>51,815</b>	<b>46</b>	<b>0.18</b>
うち預金	47,667	60	0.25	48,770	39	0.16
譲渡性預金	3,272	9	0.59	3,451	5	0.33
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	3	0	0.06	3	0	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期386億円、平成21年度中間期384億円)を控除しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度中間期400億円、平成21年度中間期419億円)及び利息(平成20年度中間期0億円、平成21年度中間期0億円)を控除しております。

### 2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,681</b>	<b>24</b>	<b>2.87</b>	<b>1,361</b>	<b>12</b>	<b>1.87</b>
うち貸出金	61	0	1.52	92	0	1.02
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,590	23	2.93	1,237	12	1.96
コールローン	24	0	2.34	26	0	0.33
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,667</b>	<b>15</b>	<b>1.83</b>	<b>1,358</b>	<b>3</b>	<b>0.49</b>
うち預金	113	0	1.32	121	0	0.22
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	761	11	3.09	339	1	1.01
債券貸借取引受入担保金	72	1	3.76	10	0	1.11
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期0億円、平成21年度中間期0億円)を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 3. 合計

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>53,803</b>	<b>468</b>	<b>1.73</b>	<b>54,679</b>	<b>410</b>	<b>1.49</b>
うち貸出金	31,676	318	2.00	34,069	304	1.78
商品有価証券	431	0	0.07	383	0	0.07
有価証券	20,184	145	1.43	17,537	103	1.17
コールローン	1,315	3	0.54	1,147	0	0.12
預け金	10	0	0.20	1,396	0	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>51,494</b>	<b>84</b>	<b>0.32</b>	<b>52,287</b>	<b>48</b>	<b>0.18</b>
うち預金	47,780	61	0.25	48,892	39	0.16
譲渡性預金	3,272	9	0.59	3,451	5	0.33
コールマネー	761	11	3.09	339	1	1.01
債券貸借取引受入担保金	72	1	3.76	10	0	1.11
借入金	3	0	0.06	3	0	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期387億円、平成21年度中間期384億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度中間期400億円、平成21年度中間期419億円)及び利息(平成20年度中間期0億円、平成21年度中間期0億円)を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

### 1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,108</b>	<b>△ 864</b>	<b>244</b>	<b>1,151</b>	<b>△ 5,861</b>	<b>△ 4,710</b>
うち貸出金	976	△ 91	885	2,378	△ 3,747	△ 1,369
商品有価証券	1	7	8	△ 2	2	0
有価証券	299	△ 935	△ 636	△ 1,504	△ 1,599	△ 3,103
コールローン	△ 12	△ 30	△ 42	△ 44	△ 219	△ 263
預け金	0	1	1	139	△ 71	68
<b>支払利息</b>	<b>153</b>	<b>1,002</b>	<b>1,155</b>	<b>178</b>	<b>△ 2,600</b>	<b>△ 2,422</b>
うち預金	83	889	972	141	△ 2,271	△ 2,130
譲渡性預金	131	122	253	53	△ 453	△ 400
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>379</b>	<b>△ 605</b>	<b>△ 226</b>	<b>△ 461</b>	<b>△ 682</b>	<b>△ 1,143</b>
うち貸出金	△ 2	△ 54	△ 56	23	△ 23	0
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	384	△ 532	△ 148	△ 520	△ 599	△ 1,119
コールローン	15	△ 35	△ 20	3	△ 27	△ 24
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>271</b>	<b>△ 633</b>	<b>△ 362</b>	<b>△ 285</b>	<b>△ 916</b>	<b>△ 1,201</b>
うち預金	51	△ 90	△ 39	6	△ 67	△ 61
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	707	△ 895	△ 188	△ 656	△ 355	△ 1,011
債券貸借取引受入担保金	△ 132	△ 28	△ 160	△ 117	△ 14	△ 131
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 3. 合計

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,369</b>	<b>△ 1,375</b>	<b>△ 6</b>	<b>763</b>	<b>△ 6,619</b>	<b>△ 5,856</b>
うち貸出金	976	△ 147	829	2,408	△ 3,777	△ 1,369
商品有価証券	1	7	8	△ 2	2	0
有価証券	499	△ 1,282	△ 783	△ 1,906	△ 2,316	△ 4,222
コールローン	△ 12	△ 51	△ 63	△ 46	△ 240	△ 286
預け金	0	1	1	139	△ 71	68
<b>支払利息</b>	<b>232</b>	<b>535</b>	<b>767</b>	<b>131</b>	<b>△ 3,756</b>	<b>△ 3,625</b>
うち預金	89	844	933	143	△ 2,335	△ 2,192
譲渡性預金	131	122	253	53	△ 453	△ 400
コールマネー	707	△ 895	△ 188	△ 656	△ 355	△ 1,011
債券貸借取引受入担保金	△ 132	△ 28	△ 160	△ 117	△ 14	△ 131
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>7,887</b>	<b>62</b>	<b>7,949</b>	<b>7,815</b>	<b>59</b>	<b>7,875</b>
うち預金・貸出業務	2,447	—	2,447	2,548	—	2,548
為替業務	3,550	61	3,612	3,505	59	3,565
証券関連業務	371	—	371	329	—	329
代理業務	942	—	942	871	—	871
保護預り・貸金庫業務	63	—	63	62	—	62
保証業務	68	0	68	64	0	64
<b>役務取引等費用</b>	<b>3,123</b>	<b>33</b>	<b>3,156</b>	<b>2,923</b>	<b>27</b>	<b>2,951</b>
うち為替業務	1,036	20	1,057	930	19	949

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>2,582</b>	<b>59</b>	<b>2,641</b>	<b>2,304</b>	<b>184</b>	<b>2,488</b>
外国為替売買益	—	57	57	—	183	183
商品有価証券売却益	161	—	161	101	—	101
国債等債券売却益	2,395	—	2,395	2,175	—	2,175
金融派生商品収益	25	1	27	12	0	13
その他	0	—	0	—	—	—
<b>その他業務費用</b>	<b>2,195</b>	<b>825</b>	<b>3,020</b>	<b>3,699</b>	—	<b>3,699</b>
国債等債券売却損	—	—	—	22	—	22
国債等債券償還損	8	—	8	3,676	—	3,676
国債等債券償却	2,187	825	3,012	—	—	—

(注) 金融派生商品収益の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
人件費	15,536	16,024
物件費	13,190	12,973
税金	1,673	1,654
合計	30,400	30,652

# 預金

## 預金科目別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
<b>流動性預金</b>	<b>25,782</b>	—	<b>25,782</b>	(49.9)	<b>26,468</b>	—	<b>26,468</b>	(50.1)
有利息預金	21,968	—	21,968	(42.5)	22,721	—	22,721	(43.0)
<b>定期性預金</b>	<b>21,386</b>	—	<b>21,386</b>	(41.3)	<b>21,783</b>	—	<b>21,783</b>	(41.2)
固定金利定期預金	21,181	/	21,181	(41.0)	21,589	/	21,589	(40.9)
変動金利定期預金	13	/	13	(0.0)	12	/	12	(0.0)
<b>その他</b>	<b>764</b>	111	<b>876</b>	(1.7)	<b>700</b>	123	<b>824</b>	(1.6)
<b>預金合計</b>	<b>47,933</b>	111	<b>48,045</b>	(92.9)	<b>48,951</b>	123	<b>49,075</b>	(92.9)
<b>譲渡性預金</b>	<b>3,655</b>	—	<b>3,655</b>	(7.1)	<b>3,724</b>	—	<b>3,724</b>	(7.1)
<b>総合計</b>	<b>51,589</b>	111	<b>51,701</b>	(100.0)	<b>52,676</b>	123	<b>52,800</b>	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
<b>流動性預金</b>	<b>25,971</b>	—	<b>25,971</b>	(50.9)	<b>26,719</b>	—	<b>26,719</b>	(51.0)
有利息預金	22,231	—	22,231	(43.5)	22,888	—	22,888	(43.7)
<b>定期性預金</b>	<b>21,421</b>	—	<b>21,421</b>	(42.0)	<b>21,774</b>	—	<b>21,774</b>	(41.6)
固定金利定期預金	21,218	/	21,218	(41.6)	21,582	/	21,582	(41.2)
変動金利定期預金	13	/	13	(0.0)	12	/	12	(0.0)
<b>その他</b>	<b>274</b>	113	<b>387</b>	(0.7)	<b>276</b>	121	<b>398</b>	(0.8)
<b>預金合計</b>	<b>47,667</b>	113	<b>47,780</b>	(93.6)	<b>48,770</b>	121	<b>48,892</b>	(93.4)
<b>譲渡性預金</b>	<b>3,272</b>	—	<b>3,272</b>	(6.4)	<b>3,451</b>	—	<b>3,451</b>	(6.6)
<b>総合計</b>	<b>50,939</b>	113	<b>51,053</b>	(100.0)	<b>52,221</b>	121	<b>52,343</b>	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
<b>個人預金</b>	<b>35,172</b>	33,262	<b>36,058</b>	34,103
<b>法人その他預金</b>	<b>16,528</b>	13,398	<b>16,742</b>	13,723
<b>合計</b>	<b>51,701</b>	46,660	<b>52,800</b>	47,826

(注) 譲渡性預金を含めております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
3ヵ月未満	定期預金	5,287		5,211	
	うち固定金利定期預金	5,285		5,209	
	うち変動金利定期預金	1		1	
	うちその他	—		—	
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,690		3,826	
	うち固定金利定期預金	3,689		3,825	
	うち変動金利定期預金	0		1	
	うちその他	—		—	
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	6,983		7,239	
	うち固定金利定期預金	6,980		7,236	
	うち変動金利定期預金	2		2	
	うちその他	—		—	
1年以上 2年未満	定期預金	2,183		2,045	
	うち固定金利定期預金	2,177		2,042	
	うち変動金利定期預金	5		2	
	うちその他	—		—	
2年以上 3年未満	定期預金	1,988		2,369	
	うち固定金利定期預金	1,985		2,365	
	うち変動金利定期預金	2		3	
	うちその他	—		—	
3年以上	定期預金	1,041		891	
	うち固定金利定期預金	1,041		891	
	うち変動金利定期預金	—		0	
	うちその他	—		—	
合計	定期預金	21,174		21,583	
	うち固定金利定期預金	21,160		21,571	
	うち変動金利定期預金	13		12	
	うちその他	—		—	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

77 BANK

## 貸出金

### 貸出金科目別残高

#### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	2,004	—	2,004	(6.1)	1,913	—	1,913	(5.5)
証書貸付	25,146	102	25,248	(76.5)	27,148	92	27,240	(77.5)
当座貸越	5,539	—	5,539	(16.8)	5,843	—	5,843	(16.6)
割引手形	209	—	209	(0.6)	151	—	151	(0.4)
合計	32,900	102	33,002	(100.0)	35,057	92	35,149	(100.0)

#### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,940	—	1,940	(6.1)	1,801	—	1,801	(5.3)
証書貸付	24,712	61	24,773	(78.2)	26,765	92	26,857	(78.8)
当座貸越	4,735	—	4,735	(15.0)	5,252	—	5,252	(15.4)
割引手形	226	—	226	(0.7)	157	—	157	(0.5)
合計	31,614	61	31,676	(100.0)	33,977	92	34,069	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
1年以下	貸出金	5,850	6,008
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	6,103	7,157
	うち変動金利	1,915	1,987
	うち固定金利	4,187	5,169
3年超 5年以下	貸出金	6,035	6,401
	うち変動金利	1,857	1,588
	うち固定金利	4,178	4,813
5年超 7年以下	貸出金	2,943	3,160
	うち変動金利	1,243	1,371
	うち固定金利	1,700	1,789
7年超	貸出金	6,530	6,577
	うち変動金利	5,372	5,652
	うち固定金利	1,157	924
期間の定め のないもの	貸出金	5,539	5,843
	うち変動金利	5,539	5,843
	うち固定金利	—	—
合計		33,002	35,149

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	14,910	45.2	18,622	53.0
運転資金	18,092	54.8	16,526	47.0
合計	33,002	100.0	35,149	100.0

## 金融再生法開示債権

(平成21年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	348	0.97	348	156	192	100.0
危険債権	626	1.75	531	436	95	84.8
要管理債権	267	0.75	143	117	26	53.7
小計	1,241	3.47	1,022	709	313	82.4
正常債権	34,481	96.53				
査定対象資産合計	35,722	100.00				

### ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### ●要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	53	0.16	45	0.13
延滞債権額	953	2.89	923	2.62
3カ月以上延滞債権額	5	0.01	13	0.03
貸出条件緩和債権額	352	1.06	253	0.72
合計	1,365	4.13	1,236	3.51
貸出金残高 (未残)	33,002	100.00	35,149	100.00

### ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

### ●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### ●3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

### ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権		貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>33,002</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,365</b>	<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>35,149</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,236</b>
製造業	2,707	(8.2)	163	製造業	3,435	(9.8)	155
農業	18	(0.1)	0	農業、林業	25	(0.1)	1
林業	3	(0.0)	0	漁業	51	(0.1)	6
漁業	58	(0.2)	6	鉱業、採石業、砂利採取業	44	(0.1)	—
鉱業	16	(0.0)	0	建設業	1,472	(4.2)	141
建設業	1,343	(4.1)	179	電気・ガス・熱供給・水道業	689	(2.0)	—
電気・ガス・熱供給・水道業	639	(1.9)	—	情報通信業	364	(1.0)	1
情報通信業	338	(1.0)	3	運輸業、郵便業	628	(1.8)	4
運輸業	620	(1.9)	8	卸売業・小売業	3,444	(9.8)	221
卸売・小売業	3,272	(9.9)	253	金融業・保険業	2,728	(7.8)	10
金融・保険業	2,664	(8.1)	17	不動産業、物品賃貸業	5,107	(14.5)	216
不動産業	3,542	(10.7)	189	その他サービス業	2,445	(7.0)	388
各種サービス業	3,687	(11.2)	448	地方公共団体	7,118	(20.2)	—
地方公共団体	6,700	(20.3)	—	その他	7,590	(21.6)	88
その他	7,388	(22.4)	93	特別国際金融取引勘定分	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	特別国際金融取引勘定分	—	—	—
<b>合計</b>	<b>33,002</b>	<b>/</b>	<b>1,365</b>	<b>合計</b>	<b>35,149</b>	<b>/</b>	<b>1,236</b>

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
<b>中小企業等貸出金残高</b>	<b>18,559</b>	<b>19,062</b>
うち宮城県内向け	15,829	16,185
<b>中小企業等貸出比率</b>	<b>56.2</b>	<b>54.2</b>

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
<b>消費者ローン残高</b>	<b>7,078</b>	<b>7,300</b>
うち住宅ローン	6,470	6,734
(うち宮城県内向け)	(6,272)	(6,538)

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	6	7
債権	401	370
商品	—	0
不動産	5,242	5,397
その他	—	—
計	5,651	5,775
保証	11,398	11,736
信用	15,953	17,637
<b>合計(うち劣後特約付貸出金)</b>	<b>33,002 (35)</b>	<b>35,149 (25)</b>

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
有価証券	—	—	—	—
債権	8	—	8	—
商品	—	—	—	—
不動産	75	—	63	—
その他	—	—	—	—
計	83	—	71	—
保証	342	—	187	—
信用	88	—	76	—
合計	514	—	335	—

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	223	25	239	14
個別貸倒引当金	234	△ 20	287	6
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	457	4	527	21

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	—	—

# 有価証券

## 有価証券の種類別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	9,108	—	9,108	(44.4)	7,987	—	7,987	(44.9)
地方債	896	—	896	(4.3)	1,074	—	1,074	(6.0)
短期社債	199	—	199	(1.0)	—	—	—	(—)
社債	6,324	—	6,324	(30.8)	5,516	—	5,516	(31.0)
株式	1,535	—	1,535	(7.5)	994	—	994	(5.6)
その他の証券	991	1,467	2,459	(12.0)	1,015	1,197	2,213	(12.5)
外国債券	—	1,467	1,467	(7.2)	—	1,197	1,197	(6.7)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	19,056	1,467	20,524	(100.0)	16,588	1,197	17,786	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	9,591	—	9,591	(47.5)	8,013	—	8,013	(45.7)
地方債	904	—	904	(4.5)	1,005	—	1,005	(5.7)
短期社債	36	—	36	(0.2)	130	—	130	(0.8)
社債	6,163	—	6,163	(30.5)	5,246	—	5,246	(29.9)
株式	877	—	877	(4.4)	703	—	703	(4.0)
その他の証券	1,021	1,590	2,611	(12.9)	1,201	1,237	2,438	(13.9)
外国債券	—	1,590	1,590	(7.9)	—	1,237	1,237	(7.1)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,594	1,590	20,184	(100.0)	16,299	1,237	17,537	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
1年以下	国債	688	1,243
	地方債	4	1
	短期社債	199	—
	社債	570	616
	株式	—	—
	その他の証券	113	171
	外国債券 外国株式	113	143
1年超 3年以下	国債	2,226	1,512
	地方債	164	333
	短期社債	—	—
	社債	1,320	1,343
	株式	—	—
	その他の証券	394	612
	外国債券 外国株式	338	514
3年超 5年以下	国債	2,113	1,134
	地方債	260	594
	短期社債	—	—
	社債	2,014	1,987
	株式	—	—
	その他の証券	359	206
	外国債券 外国株式	289	157
5年超 7年以下	国債	486	446
	地方債	397	144
	短期社債	—	—
	社債	1,417	669
	株式	—	—
	その他の証券	104	140
	外国債券 外国株式	58	42
7年超 10年以下	国債	1,012	1,537
	地方債	70	—
	短期社債	—	—
	社債	1,000	899
	株式	—	—
	その他の証券	758	348
	外国債券 外国株式	667	339
10年超	国債	2,581	2,112
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	21	10
	外国債券 外国株式	—	—
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,535	994
	その他の証券	707	723
	外国債券 外国株式	—	—
合計	国債	9,108	7,987
	地方債	896	1,074
	短期社債	199	—
	社債	6,324	5,516
	株式	1,535	994
	その他の証券	2,459	2,213
	外国債券 外国株式	1,467	1,197

### 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	19	18
商品地方債	16	17
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	394	346
<b>合計</b>	<b>431</b>	<b>383</b>

### 公共債引受額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
地方債・政府保証債	44	376
<b>合計</b>	<b>44</b>	<b>376</b>

### 公共債ディーリング実績

#### 期中売買高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	1,124	758
商品地方債	40	95
<b>合計</b>	<b>1,165</b>	<b>854</b>

### 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	137	219
地方債・政府保証債	4	38
<b>合計</b>	<b>141</b>	<b>257</b>
投資信託	111	79

# 時価等情報

## 有価証券関係

※中間貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	41,352	3	35,314	17

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	86,040	150,173	64,132	65,055	96,192	31,136
債券	1,631,048	1,639,972	8,924	1,414,728	1,444,285	29,556
国債	905,064	910,899	5,835	781,405	798,751	17,345
地方債	89,290	89,687	396	105,291	107,405	2,114
短期社債	19,993	19,991	△1	—	—	—
社債	616,699	619,393	2,693	528,031	538,128	10,096
その他	274,158	245,659	△28,498	243,505	221,089	△22,416
合計	1,991,247	2,035,805	44,557	1,723,290	1,761,567	38,277

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、平成20年度中間期及び平成21年度中間期においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、平成20年度中間期においては、有価証券は26,095百万円、その他有価証券評価差額は15,500百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は10,594百万円減少しております。また、平成21年度中間期においては、有価証券は18,990百万円、その他有価証券評価差額は11,280百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,709百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。平成20年度中間期における減損処理額は3,127百万円、平成21年度中間期における減損処理額は368百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行ってまいりましたが、平成21年度中間期より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、平成21年度中間期の減損処理額は702百万円減少しております。

### 3. 当中間期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	79,552	3,198	—	110,778	3,058	55

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
満期保有目的の債券		
貸付債権信託受益権	1,778	843
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	92	92
その他有価証券		
非上場株式	3,242	3,202
公募債以外の国内非上場債券	13,047	13,548
投資事業組合出資金	269	231

### 5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	155,189	759,033	483,150	259,211	186,188	690,582	369,788	211,274
国債	84,215	410,769	218,959	259,211	124,346	264,712	198,417	211,274
地方債	636	42,985	48,998	—	183	92,790	14,432	—
社債	70,337	305,278	215,193	—	61,658	333,079	156,938	—
その他	12,801	74,793	90,232	—	17,575	82,345	48,913	1,004
合計	167,991	833,827	573,382	259,211	203,764	772,928	418,701	212,278

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,186	80	20,367	2,741

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的外）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	21,420	21,970	549	22,478	21,443	△1,034

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間期の損失として減損処理しております。

平成21年度中間期における減損処理額は80百万円であります。(平成20年度中間期においては該当ありません。)

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っておりましたが、平成21年度中間期より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、平成21年度中間期の減損処理額は602百万円減少しております。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	45,107	37,242
その他有価証券	44,557	38,277
その他の金銭の信託	549	△1,034
(△)繰延税金負債	16,977	14,139
その他有価証券評価差額金	28,130	23,103

77 BANK

## デリバティブ取引情報

### デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	9,520	—	—	11,238	△11	△11
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	11,620	—	—	14,200	—	—
	その他	696	—	3	530	—	2
	合計			3		△11	△8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,027	95	95	44,304	101	101
	為替予約	14,614	354	354	45,118	1,186	1,186
	通貨オプション	30,148	—	238	31,548	—	291
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計		450	688		1,287	1,579

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## その他の業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,650	109,963	15,074	100,014
	各地より受けた分	16,933	115,228	17,060	104,714
代金取立	各地へ向けた分	424	5,152	370	4,477
	各地より受けた分	302	4,234	263	3,487

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		743		693
	買入為替		171		94
被仕向為替	支払為替		304		367
	取立為替		18		25
合計			1,237		1,181

特定海外債権残高 該当ありません。

## 経営指標

### 利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
総資産経常利益率	0.22		0.24	
資本経常利益率	3.67		4.44	
総資産中間純利益率	0.13		0.14	
資本中間純利益率	2.29		2.64	

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 / 183 × 365 / 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高 × 100  
2. 資本経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 / 183 × 365 / 純資産平均残高 (純資産の期首と期末の単純平均) × 100

### 預貸率

(単位：%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	63.77	62.06	66.55	65.06
国際業務部門	91.71	54.28	74.31	75.67
合計	63.83	62.04	66.56	65.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### ●預貸率

預金残高 (譲渡性預金を含む) に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出金に向けられる割合であり、銀行の調達資金と運用資金とのバランス (資金ポジション) を示す経営指標の1つです。

### 預証率

(単位：%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	36.93	36.50	31.49	31.21
国際業務部門	1,313.19	1,403.47	965.96	1,016.34
合計	39.69	39.53	33.68	33.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### ●預証率

預金残高 (譲渡性預金を含む) に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。

## 利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.68	2.87	1.73	1.46	1.87	1.49
資金調達原価	1.39	2.45	1.44	1.26	1.22	1.27
総資金利鞘	0.29	0.42	0.29	0.20	0.65	0.22

## 従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
従業員数	2,735人	2,792人
預金	1,890	1,891
貸出金	1,206	1,258

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
営業店舗数	134店	136店
預金	38,582	38,823
貸出金	24,628	25,844

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

77 BANK

## 資本・株式の状況

### 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成19年9月30日	24,658	—	
平成20年9月30日	24,658	—	
平成21年9月30日	24,658	—	
平成20年3月31日	24,658	—	
平成21年3月31日	24,658	—	

### 株式所有者別内訳

(平成21年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	12 人	5,354 単元	1.41 %
金融機関	90	192,420	50.55
金融商品取引業者	38	2,417	0.63
その他の法人	460	50,996	13.40
外国法人等 個人以外	325	62,403	16.39
個人	—	—	—
個人その他	8,847	67,114	17.62
合計	9,772	380,704	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式が2,574,734株あります。  
2. 自己株式3,976,142株は「個人その他」に3,976単元、単元未満株式に142株含まれております。

## 大株主

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 株式会社三菱東京UFJ銀行	18,495	4.82
3 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
4 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
5 第一生命保険相互会社	12,275	3.20
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,204	3.18
7 東京海上日動火災保険株式会社	9,346	2.43
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,108	2.11
9 株式会社みずほコーポレート銀行	6,651	1.73
10 三井住友海上火災保険株式会社	6,400	1.66

77 BANK

## 従業員の状況

### 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
従業員数	男性	1,847人	1,858人
	女性	917人	973人
	合計	2,764人	2,831人
平均年齢	男性	40歳 3ヵ月	40歳 0ヵ月
	女性	38歳 5ヵ月	37歳 11ヵ月
	平均	39歳 8ヵ月	39歳 4ヵ月
平均勤続年数	男性	17年 9ヵ月	17年 5ヵ月
	女性	18年 2ヵ月	17年 4ヵ月
	平均	17年 10ヵ月	17年 5ヵ月
平均給与月額	男性	520千円	522千円
	女性	310千円	307千円
	平均	450千円	448千円

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
出向者	66人	73人
うち外部出向者	24人	33人
(うち宮城県内企業)	(17人)	(27人)
嘱託・臨時従業員	188人	223人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 自己資本の充実の状況等（連結）

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,005	998
資本金	24,658	24,658	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	7,850	7,843	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	270,733	276,003	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	2,097	2,099	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額(△)	1,327	1,327	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	1,387	1,191
其他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	(控除項目)計(E)	2,393	2,189
新株予約権	—	36	自己資本額(D)-(E)(F)	321,827	327,077
連結子法人等の少数株主持分	9,022	8,477			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額(△)	—	—			
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	2,238,604	2,290,136
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	49,895	46,694
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	308,839	313,593	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	172,532	170,931
<b>[基本的項目]計(A)</b>	<b>308,839</b>	<b>313,593</b>	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	合計(G)	2,461,032	2,507,763
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	24,508	28,290			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額(△)	9,126	12,616			
<b>[補完的項目]計(B)</b>	<b>15,381</b>	<b>15,673</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
<b>[準補完的項目]計(C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	13.07%	13.04%
<b>自己資本総額(A+B+C)(D)</b>	<b>324,221</b>	<b>329,266</b>	参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	12.54%	12.50%

## 2. 自己資本充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

#### ●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		平成20年度中間期	平成21年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	172	142
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	153	145
10. 地方三公社向け	20	16	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,195	3,089
12. 法人等向け	20~100	39,983	41,362
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,159	16,156
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,795	3,309
15. 不動産取得等事業向け	100	12,872	13,365
16. 三月以上延滞等	50~150	645	733
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	606	367
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	4,280	3,371
21. 上記以外	100	5,909	5,756
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	89	69
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	1,454	1,324
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,603	4,592
<b>合計</b>	—	<b>91,937</b>	<b>93,795</b>

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成20年度中間期：2,393百万円、平成21年度中間期：2,189百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成20年度中間期	平成21年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	183	252
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	0 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	297	240
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,402 652 — — —	1,222 581 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1	0
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	— — — — — — — — —	108 86 21 — — — — — —	149 130 19 — — — — — —
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	1,995	1,867

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,901	6,837
うち基礎的手法	6,901	6,837
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
宮城県内	—	—	2,551,730	2,680,079	—	—	—	—	23,213	31,580
宮城県外	—	—	778,088	863,714	—	—	—	—	2,710	3,940
国内計	4,967,144	5,012,242	3,329,819	3,543,793	1,632,677	1,463,494	4,648	4,953	25,923	35,520
国外計	157,940	131,127	10,250	9,187	146,767	119,745	923	2,194	1,175	1,080
<b>地域別計</b>	<b>5,125,085</b>	<b>5,143,369</b>	<b>3,340,069</b>	<b>3,552,980</b>	<b>1,779,444</b>	<b>1,583,240</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>	<b>27,098</b>	<b>36,600</b>
製造業	341,321	—	282,524	—	57,526	—	1,270	—	1,248	—
農業	1,883	—	1,883	—	—	—	—	—	13	—
林業	318	—	318	—	—	—	—	—	—	—
漁業	6,065	—	6,033	—	—	—	31	—	44	—
鉱業	1,660	—	1,660	—	—	—	—	—	—	—
建設業	142,810	—	140,772	—	1,925	—	112	—	1,729	—
電気・ガス・熱供給・水道業	117,776	—	65,950	—	51,826	—	—	—	—	—
情報通信業	52,717	—	34,051	—	18,665	—	—	—	11	—
運輸業	65,087	—	63,769	—	1,318	—	—	—	23	—
卸・小売業	352,303	—	336,766	—	15,190	—	346	—	3,898	—
金融・保険業	551,492	—	275,924	—	272,020	—	3,547	—	1,919	—
不動産業	357,941	—	355,256	—	2,685	—	—	—	3,844	—
各種サービス業	363,616	—	357,873	—	5,482	—	260	—	6,846	—
国・地方公共団体	2,022,862	—	670,057	—	1,352,805	—	—	—	—	—
個人	747,228	—	747,226	—	—	—	1	—	7,518	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	425,730	—	354,320	—	69,576	—	1,834	—	3,134
農業、林業	—	2,602	—	2,602	—	—	—	—	—	3
漁業	—	5,444	—	5,412	—	—	—	31	—	74
鉱業、採石業、砂利採取業	—	4,451	—	4,451	—	—	—	—	—	—
建設業	—	156,238	—	154,074	—	1,996	—	167	—	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	—	134,160	—	71,010	—	63,150	—	—	—	—
情報通信業	—	59,618	—	37,218	—	22,398	—	1	—	2
運輸業、郵便業	—	70,701	—	64,342	—	6,358	—	—	—	22
卸売業、小売業	—	375,271	—	352,575	—	22,188	—	506	—	4,936
金融業、保険業	—	513,618	—	281,904	—	227,484	—	4,229	—	1,083
不動産業、物品賃貸業	—	510,245	—	497,726	—	12,518	—	—	—	6,222
その他サービス業	—	251,001	—	248,754	—	1,871	—	375	—	10,679
国・地方公共団体	—	1,867,500	—	711,800	—	1,155,699	—	—	—	—
個人	—	766,785	—	766,785	—	—	—	—	—	8,615
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>5,125,085</b>	<b>5,143,369</b>	<b>3,340,069</b>	<b>3,552,980</b>	<b>1,779,444</b>	<b>1,583,240</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>	<b>27,098</b>	<b>36,600</b>
1年以下	738,597	825,618	603,702	622,494	134,310	201,499	584	1,624	1,425	2,313
1年超3年以下	1,017,628	1,088,381	613,933	716,571	403,173	370,551	522	1,258	1,432	1,168
3年超5年以下	1,072,173	1,028,040	597,555	634,158	472,616	391,920	2,002	1,961	511	2,791
5年超7年以下	531,525	447,278	294,313	316,195	236,081	130,354	1,130	728	1,990	1,031
7年超	1,202,910	1,162,056	668,316	671,567	533,262	488,914	1,332	1,574	8,307	10,027
期間の定めのないもの	562,248	591,994	562,248	591,994	—	—	—	—	13,432	19,266
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,125,085</b>	<b>5,143,369</b>	<b>3,340,069</b>	<b>3,552,980</b>	<b>1,779,444</b>	<b>1,583,240</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>	<b>27,098</b>	<b>36,600</b>

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。  
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。  
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、「国外」、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)  
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)  
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。  
6.原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。  
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。  
8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。  
9.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	21,357	24,508	—	21,357	24,508
	平成21年度中間期	25,481	27,634	—	25,481	27,634
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	30,651	29,512	6,080	24,570	29,512
	平成21年度中間期	33,927	34,773	1,780	32,147	34,773
特定海外債権引当金	平成20年度中間期	—	—	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成20年度中間期	52,008	54,020	6,080	45,928	54,020
	平成21年度中間期	59,409	62,408	1,780	57,628	62,408

## ●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
宮城県内	27,105	29,330	26,093	30,322	4,413	1,192	22,692	28,138	26,093	30,322
宮城県外	3,518	3,567	2,391	3,422	1,666	587	1,851	2,980	2,391	3,422
その他	28	28	27	29	1	—	27	28	27	29
国内計	30,651	32,927	28,512	33,773	6,080	1,780	24,570	31,147	28,512	33,773
国外計	—	1,000	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	1,000
地域別合計	30,651	33,927	29,512	34,773	6,080	1,780	24,570	32,147	29,512	34,773
製造業	2,544	—	2,059	—	687	—	1,857	—	2,059	—
農業	2	—	1	—	1	—	0	—	1	—
林業	59	—	59	—	—	—	59	—	59	—
漁業	134	—	118	—	5	—	128	—	118	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	4,200	—	3,736	—	1,746	—	2,454	—	3,736	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	—	14	—	5	—	14	—	14	—
運輸業	57	—	33	—	51	—	5	—	33	—
卸・小売業	5,297	—	4,277	—	1,385	—	3,911	—	4,277	—
金融・保険業	104	—	1,187	—	—	—	104	—	1,187	—
不動産業	3,879	—	3,716	—	1,408	—	2,470	—	3,716	—
各種サービス業	8,554	—	7,686	—	335	—	8,218	—	7,686	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,269	—	5,470	—	451	—	4,818	—	5,470	—
その他	526	—	1,150	—	1	—	525	—	1,150	—
製造業	—	2,750	—	2,946	—	270	—	2,480	—	2,946
農業、林業	—	62	—	60	—	—	—	62	—	60
漁業	—	113	—	33	—	3	—	110	—	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	3,089	—	3,353	—	325	—	2,764	—	3,353
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	13	—	13	—	—	—	13	—	13
卸売業、小売業	—	4,150	—	3,894	—	306	—	3,844	—	3,894
金融業、保険業	—	1,574	—	1,000	—	332	—	1,241	—	1,000
不動産業、物品賃貸業	—	4,970	—	5,368	—	56	—	4,914	—	5,368
その他サービス業	—	10,726	—	11,553	—	52	—	10,674	—	11,553
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	5,398	—	5,313	—	408	—	4,990	—	5,313
その他	—	1,076	—	1,235	—	25	—	1,051	—	1,235
業種別計	30,651	33,927	29,512	34,773	6,080	1,780	24,570	32,147	29,512	34,773

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については国外として、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)

2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。

3.ゴルフ会員権および仮払金にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

4.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## (3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期
製造業	—	製造業	—
農業	—	農業、林業	—
林業	—	漁業	—
漁業	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱業	—	建設業	—
建設業	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	情報通信業	—
情報通信業	—	運輸業、郵便業	—
運輸業	—	卸売業、小売業	—
卸・小売業	—	金融業、保険業	—
金融・保険業	—	不動産業、物品賃貸業	—
不動産業	—	その他サービス業	—
各種サービス業	—	国・地方公共団体	—
国・地方公共団体	—	個人	44
個人	54	その他	—
その他	—	業種別計	44
業種別計	54		

(注) 1. 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。  
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	4,233	2,258,812	471	2,066,509
10%	—	190,325	—	222,147
20%	300,491	359,785	366,151	341,852
35%	—	271,084	—	236,415
50%	408,734	13,664	420,513	16,702
75%	—	466,905	—	531,362
100%	74,246	1,278,098	93,168	1,211,310
150%	955	5,584	940	6,706
350%	—	—	—	—
その他	—	131,194	—	136,120
合計	788,661	4,975,456	881,244	4,769,127

(注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。  
2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成20年度中間期：87.71%、平成21年度中間期：84.34%です。  
3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。  
4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。  
5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。  
6. 「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自行預金	77,085	68,470
金	—	—
適格債券	260	260
適格株式	3,159	2,881
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>80,506</b>	<b>71,612</b>
適格保証	493,773	425,290
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>493,773</b>	<b>425,290</b>

(注) 1.現金及び自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成20年度中間期：35,878百万円、平成21年度中間期：35,856百万円）を含んでおります。  
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成20年度中間期：151,575百万円、平成21年度中間期：185,539百万円）を含んでおります。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### (2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成20年度中間期は2,480百万円、平成21年度中間期は3,604百万円です。

##### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
<b>派生商品取引</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	3,210	5,111
金利関連取引	2,361	2,036
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>合計</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

##### (4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

該当ございません。

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派生商品取引	5,571	7,147
外国為替関連取引及び金関連取引	3,210	5,111
金利関連取引	2,361	2,036
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,571	7,147

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	原資産の種類	原資産の種類
	リース料債権	リース料債権
原資産の合計額	89	69
うち資産譲渡型証券化取引	89	69
うち合成型証券化取引	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—
当期の損失額	—	—
保有するエクスポージャーの額	89	69
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャーの額	89	69
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—
実行済の信用供与額	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
投資家の持分に対して算出するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
当期の証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い認識した売却損益の額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	89	89	69	69
合計	89	89	69	69

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
自動車ローン債権	10	—
クレジットカード債権	40	3,104
リース債権	3,694	805
割賦債権	740	364
事業債	1,851	856
事業者向け貸出	6,382	3,452
商業用不動産	4,635	1,903
合計	17,354	10,488

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	14,956	119	5,160	41
50%	199	3	200	4
100%	—	—	3,104	124
350%	—	—	—	—
その他	900	33	900	33
自己資本控除	1,297	1,297	1,121	1,121
合計	17,354	1,454	10,488	1,324

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値 (平成20年度中間期：92.08%、平成21年度中間期：92.01%) を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
リース債権	439	265
事業債	858	856
合計	1,297	1,121

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

## 7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	159,547		103,289	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,289		3,249	
合計	162,837	162,837	106,539	106,539

(注) 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

### (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	802	959
償却額	703	396

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成20年度中間期は62,891百万円、平成21年度中間期は29,252百万円です。

### (4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成20年度中間期	平成21年度中間期
金利リスク	—	69,827	39,683
円貨債券	60	40,489	19,096
外貨債券	60	2,533	1,390
商品有価証券	20	34	12
円貨預貸金	60	26,771	19,185

(注) 1.信頼水準99%  
2.内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

## 9. 告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

## 自己資本の充実の状況等（単体）

## 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,005	998
資本金	24,658	24,658	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	7,835	7,835	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	15	8	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	24,658	24,658	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	244,874	250,220	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	1,297	1,121
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	2,123	2,125	<b>(控除項目) 計 (E)</b>	<b>2,303</b>	<b>2,119</b>
自己株式申込証拠金	—	—	<b>自己資本額 (D) - (E) (F)</b>	<b>311,431</b>	<b>317,287</b>
社外流出予定額（△）	1,327	1,327			
その他有価証券の評価差損（△）	—	—			
新株予約権	—	36			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	2,209,241	2,261,150
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	49,895	46,694
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目]計(上記各項目の合計額)	298,590	303,965	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	163,853	162,758
<b>[基本的項目] 計 (A)</b>	<b>298,590</b>	<b>303,965</b>	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	<b>合計 (G)</b>	<b>2,422,990</b>	<b>2,470,603</b>
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	22,352	24,648			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額（△）	7,208	9,207			
<b>[補完的項目] 計 (B)</b>	<b>15,143</b>	<b>15,441</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
<b>[準補完的項目] 計 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>自己資本比率（国内基準）(F)/(G)</b>	<b>12.85%</b>	<b>12.84%</b>
<b>自己資本総額 (A+B+C) (D)</b>	<b>313,734</b>	<b>319,407</b>	<b>参考：Tier1比率（国内基準）(A)/(G)</b>	<b>12.32%</b>	<b>12.30%</b>

## 2. 自己資本充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

#### ●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		平成20年度中間期	平成21年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	172	142
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	153	145
10. 地方三公社向け	20	16	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,194	3,087
12. 法人等向け	20~100	40,736	42,017
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,159	16,156
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,795	3,309
15. 不動産取得等事業向け	100	12,872	13,365
16. 三月以上延滞等	50~150	624	715
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	606	367
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	4,281	3,371
21. 上記以外	100	4,002	3,960
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	1,454	1,324
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,603	4,592
<b>合計</b>	—	<b>90,673</b>	<b>92,565</b>

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成20年度中間期：2,303百万円、平成21年度中間期：2,119百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成20年度中間期	平成21年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	183	252
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	0 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	297	240
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,402 652 — — —	1,222 581 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1	0
12. 派生商品取引	—	108	149
(1) 外為関連取引	—	86	130
(2) 金利関連取引	—	21	19
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	1,995	1,867

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,554	6,510
うち基礎的手法	6,554	6,510
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
宮城県内	—	—	2,567,324	2,693,207	—	—	—	—	19,927	28,272
宮城県外	—	—	778,088	863,714	—	—	—	—	2,710	3,940
国内計	4,972,923	5,015,251	3,345,413	3,556,921	1,622,861	1,453,376	4,648	4,953	22,638	32,213
国外計	157,940	131,127	10,250	9,187	146,767	119,745	923	2,194	1,175	1,080
<b>地域別計</b>	<b>5,130,864</b>	<b>5,146,378</b>	<b>3,355,663</b>	<b>3,566,109</b>	<b>1,769,628</b>	<b>1,573,121</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>	<b>23,813</b>	<b>33,293</b>
製造業	341,321	—	282,524	—	57,526	—	1,270	—	1,248	—
農業	1,883	—	1,883	—	—	—	—	—	13	—
林業	318	—	318	—	—	—	—	—	—	—
漁業	6,065	—	6,033	—	—	—	31	—	44	—
鉱業	1,660	—	1,660	—	—	—	—	—	—	—
建設業	142,810	—	140,772	—	1,925	—	112	—	1,729	—
電気・ガス・熱供給・水道業	117,776	—	65,950	—	51,826	—	—	—	—	—
情報通信業	52,717	—	34,051	—	18,665	—	—	—	11	—
運輸業	65,087	—	63,769	—	1,318	—	—	—	23	—
卸・小売業	352,303	—	336,766	—	15,190	—	346	—	3,898	—
金融・保険業	557,599	—	282,031	—	272,020	—	3,547	—	1,919	—
不動産業	357,941	—	355,256	—	2,685	—	—	—	3,844	—
各種サービス業	381,431	—	375,689	—	5,482	—	260	—	6,772	—
国・地方公共団体	2,013,047	—	670,057	—	1,342,989	—	—	—	—	—
個人	738,899	—	738,897	—	—	—	1	—	4,307	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	425,730	—	354,320	—	69,576	—	1,834	—	3,134
農業、林業	—	2,602	—	2,602	—	—	—	—	—	3
漁業	—	5,444	—	5,412	—	—	31	—	—	74
鉱業、採石業、砂利採取業	—	4,451	—	4,451	—	—	—	—	—	—
建設業	—	156,238	—	154,074	—	1,996	—	167	—	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	—	134,160	—	71,010	—	63,150	—	—	—	—
情報通信業	—	59,618	—	37,218	—	22,398	—	1	—	2
運輸業、郵便業	—	70,701	—	64,342	—	6,358	—	—	—	22
卸売業、小売業	—	375,271	—	352,575	—	22,188	—	506	—	4,936
金融業、保険業	—	518,907	—	287,193	—	227,484	—	4,229	—	1,083
不動産業、物品賃貸業	—	525,750	—	513,231	—	12,518	—	—	—	6,222
その他サービス業	—	251,001	—	248,754	—	1,871	—	375	—	10,679
国・地方公共団体	—	1,857,381	—	711,800	—	1,145,580	—	—	—	—
個人	—	759,119	—	759,119	—	—	—	—	—	5,307
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>5,130,864</b>	<b>5,146,378</b>	<b>3,355,663</b>	<b>3,566,109</b>	<b>1,769,628</b>	<b>1,573,121</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>	<b>23,813</b>	<b>33,293</b>
1年以下	747,988	833,126	615,195	631,803	132,208	199,698	584	1,624	1,425	2,313
1年超3年以下	1,018,614	1,090,507	617,423	722,201	400,669	367,046	522	1,258	1,357	1,168
3年超5年以下	1,075,904	1,029,082	606,495	640,013	467,407	387,107	2,002	1,961	511	2,791
5年超7年以下	531,525	447,278	294,313	316,195	236,081	130,354	1,130	728	1,990	1,031
7年超	1,202,910	1,162,056	668,316	671,567	533,262	488,914	1,332	1,574	8,307	10,027
期間の定めのないもの	553,920	584,328	553,920	584,328	—	—	—	—	10,221	15,959
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,130,864</b>	<b>5,146,378</b>	<b>3,355,663</b>	<b>3,566,109</b>	<b>1,769,628</b>	<b>1,573,121</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>	<b>23,813</b>	<b>33,293</b>

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。  
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。  
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、「国外」、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)  
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)  
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。  
6.原契約期間が営業口以外の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。  
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。  
8.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	19,820	22,352	—	19,820	22,352
	平成21年度中間期	22,552	23,992	—	22,552	23,992
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	25,498	23,432	5,751	19,747	23,432
	平成21年度中間期	28,038	28,737	1,355	26,683	28,737
特定海外債権引当金	平成20年度中間期	—	—	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成20年度中間期	45,318	45,784	5,751	39,567	45,784
	平成21年度中間期	50,591	52,730	1,355	49,235	52,730

## ●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
宮城県内	21,962	23,454	20,024	24,297	4,083	767	17,879	22,686	20,024	24,297
宮城県外	3,518	3,567	2,391	3,422	1,666	587	1,851	2,980	2,391	3,422
その他	17	16	16	17	1	—	16	16	16	17
国内計	25,498	27,038	22,432	27,737	5,751	1,355	19,747	25,683	22,432	27,737
国外計	—	1,000	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	1,000
<b>地域別合計</b>	<b>25,498</b>	<b>28,038</b>	<b>23,432</b>	<b>28,737</b>	<b>5,751</b>	<b>1,355</b>	<b>19,747</b>	<b>26,683</b>	<b>23,432</b>	<b>28,737</b>
製造業	2,544	2,059	2,059	687	—	1,857	—	2,059	—	—
農業	2	1	1	1	—	0	—	1	—	—
林業	59	59	59	—	—	59	—	59	—	—
漁業	134	118	118	5	—	128	—	118	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	4,200	3,736	3,736	1,746	—	2,454	—	3,736	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	14	14	5	—	14	—	14	—	—
運輸業	57	33	33	51	—	5	—	33	—	—
卸・小売業	5,297	4,277	4,277	1,385	—	3,911	—	4,277	—	—
金融・保険業	104	1,187	1,187	—	—	104	—	1,187	—	—
不動産業	3,879	3,716	3,716	1,408	—	2,470	—	3,716	—	—
各種サービス業	8,554	7,686	7,686	335	—	8,218	—	7,686	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	625	524	524	121	—	503	—	524	—	—
その他	17	16	16	1	—	16	—	16	—	—
製造業	2,750	2,946	2,946	270	—	2,480	—	2,946	—	—
農業、林業	62	60	60	—	—	62	—	60	—	—
漁業	113	33	33	3	—	110	—	33	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,089	3,353	3,353	325	—	2,764	—	3,353	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	13	13	13	—	—	13	—	13	—	—
卸売業、小売業	4,150	3,894	3,894	306	—	3,844	—	3,894	—	—
金融業、保険業	1,574	1,000	1,000	332	—	1,241	—	1,000	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,970	5,368	5,368	56	—	4,914	—	5,368	—	—
その他サービス業	10,726	11,553	11,553	52	—	10,674	—	11,553	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	570	495	495	9	—	560	—	495	—	—
その他	16	17	17	—	—	16	—	17	—	—
<b>業種別計</b>	<b>25,498</b>	<b>28,038</b>	<b>23,432</b>	<b>28,737</b>	<b>5,751</b>	<b>1,355</b>	<b>19,747</b>	<b>26,683</b>	<b>23,432</b>	<b>28,737</b>

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、国外として集計しております。)

2.ゴルフ会員権および仮払金にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

3.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## (3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	—
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	—
その他	—
業種別計	—

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
その他サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	—
その他	—
業種別計	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期より、業種の表示を一部変更しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	4,233	2,245,284	471	2,052,550
10%	—	190,325	—	222,147
20%	300,491	359,718	366,151	341,672
35%	—	271,084	—	236,415
50%	408,734	12,846	420,513	15,799
75%	—	466,905	—	531,362
100%	74,246	1,249,270	93,168	1,182,811
150%	955	5,510	940	6,706
350%	—	—	—	—
その他	—	131,194	—	136,120
合計	788,661	4,932,140	881,244	4,725,585

(注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。

2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成20年度中間期：87.71%、平成21年度中間期：84.34%です。

3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。

4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。

5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

6. 「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行及び法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自行預金	77,105	68,490
金	—	—
適格債券	260	260
適格株式	3,159	2,881
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>80,526</b>	<b>71,632</b>
適格保証	493,773	425,290
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>493,773</b>	<b>425,290</b>

(注) 1.現金及び自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成20年度中間期：35,898百万円、平成21年度中間期：35,876百万円）を含んでおります。  
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成20年度中間期：151,575百万円、平成21年度中間期：185,539百万円）を含んでおります。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### (2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成20年度中間期は2,480百万円、平成21年度中間期は3,604百万円です。

##### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
<b>派生商品取引</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	3,210	5,111
金利関連取引	2,361	2,036
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>5,571</b>	<b>7,147</b>

(注) 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

##### (4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

該当ございません。

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派生商品取引	5,571	7,147
外国為替関連取引及び金関連取引	3,210	5,111
金利関連取引	2,361	2,036
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,571	7,147

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

## A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
自動車ローン債権	10	—
クレジットカード債権	40	3,104
リース債権	3,694	805
割賦債権	740	364
事業債	1,851	856
事業者向け貸出	6,382	3,452
商業用不動産	4,635	1,903
合計	17,354	10,488

## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	14,956	119	5,160	41
50%	199	3	200	4
100%	—	—	3,104	124
350%	—	—	—	—
その他	900	33	900	33
自己資本控除	1,297	1,297	1,121	1,121
合計	17,354	1,454	10,488	1,324

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成20年度中間期：92.08%、平成21年度中間期：92.01%）を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
リース債権	439	265
事業債	858	856
合計	1,297	1,121

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	159,461		103,218	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,335		3,295	
合計	162,796	162,796	106,513	106,513

(注) 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
子会社・子法人等	92	92
関連法人等	—	—
合計	92	92

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	802	959
償却額	703	396

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成20年度中間期は62,849百万円、平成21年度中間期は29,217百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成20年度中間期	平成21年度中間期
金利リスク	—	69,827	39,683
円貨債券	60	40,489	19,096
外貨債券	60	2,533	1,390
商品有価証券	20	34	12
円貨預貸金	60	26,771	19,185

(注) 信頼水準99%

# 開示項目一覧

## 【銀行法施行規則に基づく開示項目】

### [単体情報]

#### 概況及び組織に関する事項

大株主……………39

#### 主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況……………2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標……………14

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、

発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、

有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率……………21

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支……………21

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り……………22

資金利鞘……………38

受取利息、支払利息の増減……………23

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率……………37

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高……………25

定期預金の残存期間別残高……………26

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………26

貸出金の残存期間別残高……………27

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………29、30

使途別の貸出金残高……………27

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合……………29

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合……………29

特定海外債権残高……………37

預貸率の期末値、期中平均値……………37

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高……………33

有価証券の種類別残存期間別残高……………32

有価証券の種類別平均残高……………31

預証率の期末値、期中平均値……………37

#### 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表……………15

中間損益計算書……………16

中間株主資本等変動計算書……………17

貸出金のうち次のものの額及びその合計額……………28

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況……………50～58

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券……………34、35

金銭の信託……………35

デリバティブ取引……………36

貸倒引当金の期末残高、期中増減額……………30

貸出金償却の額……………30

金融商品取引法の規定に基づく監査証明……………15

### [連結情報]

#### 主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況……………4

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標……………4

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、純資産額、

総資産額、連結自己資本比率

#### 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表……………5

中間連結損益計算書……………6

中間連結株主資本等変動計算書……………7

貸出金のうち次のものの額及び合計額……………13

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況……………40～49

セグメント情報……………13

金融商品取引法の規定に基づく監査証明……………5

当行では電子公告を行っております。決算公告については  
「<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>」をご覧ください。

## 【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	28
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

## 【その他の開示項目】

業務純益	2、14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	14
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	24
預金科目別期末残高	25
預金者別残高	25
貸出金科目別期末残高	26
金融再生法開示債権の保全状況	28
業種別のリスク管理債権残高	29
消費者ローン残高	29
有価証券の種類別残高	31
公共債引受額	33
公共債ディーリング実績	33
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	33
その他有価証券評価差額金の内訳	36
内国為替取扱高	37
外国為替取扱高	37
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	38
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	38
資本金の推移	38
株式所有者別内訳	38
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	39
出向者数、嘱託・臨時従業員数	39